(19) **日本国特許庁(JP)**

(12) 公 開 特 許 公 報(A)

(11)特許出願公開番号

特開2014-81188 (P2014-81188A)

(43) 公開日 平成26年5月8日(2014.5.8)

3KO78

(51) Int.Cl.

FΙ

テーマコード (参考)

F23G 7/06 (2006.01)

F23G 7/06 101D F23G 7/06 ZAB

審査請求 有 請求項の数 1 OL (全 15 頁)

(21) 出願番号 特願2012-271970 (P2012-271970) (22) 出願日 平成24年12月13日 (2012.12.13)

(31) 優先権主張番号 10-2012-0114895

(32) 優先日

平成24年10月16日 (2012.10.16)

(33) 優先権主張国 韓国 (KR)

(71) 出願人 505456193

グローバル スタンダード テクノロジー カンパニー リミテッド

大韓民国 キュンギード ファセオンーシ ティ ドンタンーメオン モクーリ 29

9

(74)代理人 100115749

弁理士 谷川 英和

(74)代理人 100121223

弁理士 森本 悟道

(72) 発明者 キム ジョン チョル

大韓民国キュンギード、ヨンインーシ、ス ジーグ、プンドクチョン2ードン、サムス ン5チャ アパート、501-801

最終頁に続く

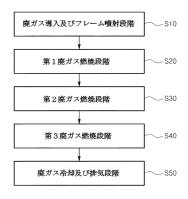
(54) 【発明の名称】 CO、NO x 個別制御方式を利用した低公害燃焼方法

(57)【要約】 (修正有)

【課題】CO,NOxを低減させる半導体製造工程等で 発生する廃ガスの燃焼方法を提供する。

【解決手段】廃ガスを 1 次燃焼区域へ流入させて可燃ガスと助燃ガスが予混合された燃料を点火させてフレームを発生させる廃ガス流入及びフレーム噴射段階;可燃ガスと助燃ガスが予混合された燃料ガスを点火させて発生したフレームに廃ガスを接触させて 1 次燃焼区域で燃焼させる第 1 廃ガス燃焼段階;第 1 廃ガス燃焼段階を経て2 次燃焼区域へ移動した廃ガスの中に残っている未燃成分(CO,CH4)を2 次燃焼区域に追加で流入された助燃ガスとともに2 次燃焼区域で燃焼させて完全燃焼を誘導する第 2 廃ガス燃焼段階、第 3 廃ガス燃焼段階を備えた。

【選択図】図9



【特許請求の範囲】

【請求項1】

化学工程、半導体及びLCDなどの製造工程などで排出される廃ガスを処理する低公害燃焼方法であって、

廃ガスを 1 次燃焼区域へ流入させて可燃ガスと助燃ガスが予混合された燃料を点火させて フレームを発生させる廃ガス流入及びフレーム噴射段階と;

可燃ガスと助燃ガスが予混合された燃料ガスを点火させて発生したフレームに上記廃ガスを接触させて 1 次燃焼区域で燃焼させる第 1 廃ガス燃焼段階と;

上記第1廃ガス燃焼段階を経て2次燃焼区域へ移動した廃ガスの中に残っている未燃成分 (CO,CH4)を2次燃焼区域へ追加で流入された助燃ガスとともに2次燃焼区域で燃 焼させて完全燃焼を誘導する第2廃ガス燃焼段階と;

上記第2廃ガス燃焼段階を通じて浄化処理された廃ガスを外部へ排出する廃ガス排気段階とを備え、

上記可燃ガスは液化天然ガス(LNG)、液化石油ガス(LPG)、水素ガスのいずれか一つ以上からなり、上記助燃ガスは空気、 O_2 のいずれか一つ以上からなることを特徴とするCO,NOx個別制御方式を利用した低公害燃焼方法。

【請求項2】

請求項1に記載のCO,NOx個別制御方式を利用した低公害燃焼方法において、

上記第1廃ガス燃焼段階では可燃ガスに予混合される可燃ガスと助燃ガスの量を調節することにより、窒素酸化物(NOx)の発生を抑制することを特徴とするCO,NOx個別制御方式を利用した低公害燃焼方法。

【請求項3】

請求項1に記載のCO,NOx個別制御方式を利用した低公害燃焼方法において、

上記第2廃ガス燃焼段階では追加で流入される助燃ガスの量を調節することにより、未燃成分(CO,CH₄)を除去して一酸化炭素(CO)を除去することを特徴とするCO,NO×個別制御方式を利用した低公害燃焼方法。

【請求項4】

請求項1に記載のCO,NOx個別制御方式を利用した低公害燃焼方法において、

上記予混合された当量比 () の範囲が次の式を満足するように助燃ガスが予混合された 状態で廃ガスを燃焼させることを特徴とする CO, NOx 個別制御方式を利用した低公害 燃焼方法。

1.0 当量比() 2.0

【請求項5】

請求項1に記載のCO,NOx個別制御方式を利用した低公害燃焼方法において、

上記2次燃焼区域の温度(T)帯域は次の式を満足することを特徴とするCO,NOx個別制御方式を利用した低公害燃焼方法。

600 2次燃焼区域の温度(T) 800

【請求項6】

請求項1に記載のCO,NOx個別制御方式を利用した低公害燃焼方法において、

上記第2廃ガス燃焼段階を経た後にも廃ガスの中に残っている未燃成分を3次燃焼空間に追加で流入された助燃ガスとともに3次燃焼区域で燃焼させて完全燃焼を誘導する第2廃ガス燃焼段階をさらに備えることを特徴とするCO,NO×個別制御方式を利用した低公害燃焼方法。

【請求項7】

請求項1に記載のCO,NO×個別制御方式を利用した低公害燃焼方法において、

上記浄化処理された廃ガスを外部へ排出する前に上記浄化処理された廃ガスを冷却する廃ガス冷却段階をさらに備えることを特徴とするCO,NO×個別制御方式を利用した低公害燃焼方法。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

50

40

10

20

[0001]

本発明は,廃ガス浄化処理方法に関するもので、特にCO,NOx個別制御方式によって廃ガスを燃焼させてCO,NOxを低減させる廃ガス燃焼方法に関するものである。

【背景技術】

[0002]

半導体及びLCDなどの製造工程または化学工程などで発生する廃ガスは有毒性、爆発性及び腐食性が強いため、そのまま大気に排出されると、環境汚染を誘発するようになる。従って、こういう廃ガスは有害成分の含量を許容濃度以下に下げる浄化処理過程を必ず経る。

[0003]

半導体製造工程などで発生する廃ガスを処理する方法としては、主に水素ラジカル(hydrogen radical)などを含有した発火性ガスを高温の燃焼室で分解、反応または燃焼させるバーニング(burning)、主に水溶性ガスを水槽に貯蔵された水を通過させる間に水に溶解して処理するウェッティング(wetting)、発火性でないまたは水溶性でない有害性ガスが吸着剤を通過する間に吸着剤に物理的または化学的な吸着によって浄化される吸着方法がある。

[0004]

バーニング方法には廃ガスを燃焼させる燃焼装置が使われる。しかしながら、従来の燃焼装置では半導体製造工程で発生した廃ガスと、ドライ真空ポンプ(dryvacuuum pump)などで使われる N_2 ガスが燃焼装置へ導入される際に高温で酸化され、窒素酸化物が急激に多く発生されるという問題がある。

[0005]

さらに、廃ガスを燃焼室内で高温で燃焼させることにより、COが流入されることと同時に不完全燃焼としてCOが発生される問題がある。

[0006]

その上、廃ガス燃焼特性を見ると、排出されるCOの濃度が下がることによって燃焼室内の温度が上昇してNOxの濃度が高くなる。逆に、NOxの濃度が低くなることによってCOの濃度が高くなるトレードオフ(trade off)があるという問題がある。

【先行技術文献】

【特許文献】

[0007]

【特許文献 1 】特開 2 0 0 7 - 1 6 2 9 5 9 号公報

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

[0008]

本発明の目的は上記した従来の問題を解決するためのもので、CO、NOx個別制御方式によって廃ガスを燃焼させてCO,NOxを低減させる廃ガス燃焼方法を提供することである。

【課題を解決するための手段】

[0009]

上記した目的を達成するために、本発明の一側面によると、

化学工程、半導体及びLCDなどの製造工程などで排出される廃ガスを処理する低公害燃焼方法で、廃ガスを1次燃焼区域へ流入させて可燃ガスと助燃ガスが予混合された燃料を点火させてフレーム(flame)を発生させる廃ガス流入及びフレーム噴射段階;可燃ガスと助燃ガスが予混合された燃料ガスを点火させて発生したフレームに上記廃ガスを接触させて1次燃焼区域で燃焼させる第1廃ガス燃焼段階;上記第1廃ガス燃焼段階を経由して2次燃焼区域へ移動した廃ガスの中に残っている未燃成分(CO,CH₄)を2次燃焼区域に追加で流入された助燃ガスと一緒に2次燃焼区域で燃焼させて完全燃焼を誘導する第2廃ガス燃焼段階;及び上記第2廃ガス燃焼段階を経由して浄化処理された廃ガスを外部へ排出する廃ガス排気段階を備え、上記可燃ガスは液化天然ガス(LNG),液化

10

20

30

40

石油ガス(LPG),水素ガスのいずれか一つ以上からなり、上記助燃ガスは空気、O₂のいずれか一つ以上からなることを特徴とするCO,NO×個別制御方式を利用した低公害燃焼方法が提供される。

[0010]

上記第1廃ガス燃焼段階では可燃ガスに予混合される可燃ガスと助燃ガスの量を調節することで窒素酸化物(NOx)の発生を抑制することを特徴とすることができる。

[0011]

上記第 2 廃ガス燃焼段階では追加で流入される助燃ガスの量を調節することで未燃成分(CO,CH4)を除去して一酸化炭素(CO)を除去することを特徴とすることができる。

[0012]

上記予混合された燃料の当量比()の範囲が次の式を満足できるようにする助燃ガスが予混合された状態で廃ガスを燃焼させることを特徴とするCO,NOx個別制御方式を利用した低公害燃焼方法が提供される。

1.0 当量比() 2.0

[0013]

上記2次燃焼区域の温度(T)帯域は次の式を満足することを特徴とするCO,NOx 個別制御方式を利用した低公害燃焼方法が提供される。

600 2次燃焼区域の温度(T) 800

[0014]

上記第2廃ガス燃焼段階を経た後にも廃ガスの中に残っている未燃成分を3次燃焼空間に追加で流入された助燃ガスと一緒に3次燃焼区域で燃焼させて完全燃焼を誘導する第2 廃ガス燃焼段階をさらに備えることを特徴とすることができる。

[0015]

上記浄化処理された廃ガスを外部へ排出する前に上記浄化処理された廃ガスを冷却する 廃ガス冷却段階をさらに備えることを特徴とすることができる。

【発明の効果】

[0016]

本発明によると、前に記載した本発明の目的をすべて達成することができる。

具体的には、第1廃ガス燃焼段階で燃料と空気の混合特性を利用して廃ガスを燃焼させることで窒素酸化物(NO×)の発生を最大に抑制できる効果がある。

[0017]

続いて、第2及び第3次廃ガス燃焼段階では廃ガスの中の未燃成分(CO,CH $_4$)を供給された空気または O_2 と一緒に燃焼させて完全燃焼を誘導することで一酸化炭素(CO)量を最小に減らすことができる効果がある。

【0018】

結果的に、CO,NOxを個別的に制御することで最終的に外部へ排気される一酸化炭素(CO)量と窒素酸化物(NOx)量を最大に低減させる効果がある。

【図面の簡単な説明】

[0019]

【図1】本発明の一実施例による廃ガス燃焼装置の斜視図である。

【図2】図1に図示された廃ガス燃焼装置の側面図である。

【図3】図1に図示された廃ガス燃焼装置の側面図として、部分的に内部が見えるように 一側を切断して図示したものである。

【図4】図1に図示された廃ガス燃焼装置の縦断面図である。

【図5】図4でA部分を拡大して図示した断面図である。

【図6】図5に図示されたガスノズル部材の側面図である。

【図7】図1に図示された燃料ガス供給構造を説明する平面図である。

【図8】図1に図示された廃ガス燃焼装置の廃ガス流入構造を説明する平面図である。

【図9】本発明の一実施例による廃ガス燃焼方法を工程順番に示した工程順序図である。

10

20

30

40

10

20

30

40

50

【発明を実施するための形態】

[0020]

以下、図面を参照して本発明の一実施例を詳しく説明する。

図1は本発明の一実施例による廃ガス燃焼装置の斜視図であり、図2は図1に図示された廃ガス燃焼装置の側面図であり、図3は図1に図示された廃ガス燃焼装置の側面図として、部分的に内部が見えるように一側を切断して図示したものであり、図4は図1に図示された廃ガス燃焼装置の縦断面図である。図1ないし図4を参照すると、廃ガス燃焼装置(100)は、廃ガス供給部(110)と、副産物処理部(120)と、燃焼用ガス供給部(130)と、点火部(140)と、ボディー(150)とを備える。

[0021]

廃ガス供給部(110)は、案内管(111)と、第1ないし第4注入管(112a、 112b、112c、112d)を備える。廃ガス供給部(110)は廃ガス燃焼装置(100)内に形成された燃焼領域に、処理対象である、半導体製造工程とか化学工程など で発生した廃ガスを供給する。

[0022]

案内管(111)は、上下方向に伸長された円筒形状であり、図8を一緒に参照すると、内部には上下に延長され、両端が開放され、お互いに分離された第1ないし第4廃ガス案内通路(111a、111b、111c、111d)を備える。各廃ガス案内通路(111a、111b、111c、111d)は、流入される廃ガス種類別に個別的に形成されていて、廃ガス反応問題が解消される。

[0023]

第1ないし第4注入管(112a、112b、112c、112d)は案内管(111)の側面に半径方向の外の方に突出された形態で円柱方向に沿ってぐるりと囲んで配置される。第1注入管(112a)は第1廃ガス案内通路(111a)と連結され、第2注入管(112b)は第2廃ガス案内通路(111b)と連結され、第3注入管(112c)は第3廃ガス案内通路(111c)と連結され、第4注入管(112d)は第4廃ガス案内通路(111d)と連結される。各注入管(112a、112b、112c、112d)を通じて廃ガスが各廃ガス案内通路(111a、111b、111c、111d)内へ流入される。

[0024]

本実施例では、廃ガス供給部(110)が4個の個別的な廃ガス案内通路(111a、111b、111c、111d)と、これに対応する4個の注入管(112a、112b、112c、112d)を備えると説明したが、これとは異なり、処理対象である廃ガスの種類に応じて3個以下または5個以上の個別的な廃ガス案内通路及びこれに対応する注入管が使用されてもよい。その上、統合された一つの廃ガス案内通路が使用されるのも可能である。

[0025]

副産物処理部(120)は、第1ないし第4シリンダー(121a、121b、121c、121d)と、各シリンダー(121a、121b、121c、121d)に対応して用意されたピストンロッド(piston rod)(122a、122d、図面では2個だけ図示される)を備える。副産物処理部(120)は燃焼過程で廃ガス供給部(110)の廃ガス案内通路(111a、11b、111c、11d)の内壁に固着されるパウダー(粉塵の粉)を除去する。

[0026]

第1ないし第4シリンダー(121a、121b、121c、121d)は廃ガス供給部(110)の案内管(111)の上端(1111)に結合される。第1シリンダー(121a)は第1廃ガス案内通路(111a)と対応するように位置してあり、第2シリンダー(121b)は第2廃ガス案内通路(111b)と対応するように位置して、第3シリンダー(121c)は第3廃ガス案内通路(111c)と対応するように位置して、第4シリンダー(121d)は第4廃ガス案内通路(111d)と対応するように位置する

10

20

30

40

50

。各シリンダー(121a、121b、121c、121d)に対応して用意されたピストンロッド(122a、122d)は対応する各廃ガス案内通路(111a、111b、111c、111d)内で各々移動(直線及び/または回転運動)する。各ピストンロッド(122a、122d)の端には廃ガス案内通路(111a、111b、111c、111d)の内壁に固着されたパウダーを掻き出して除去できる除去部材(123a、123d)が結合されてある。

[0027]

本実施例では、ピストンロッドが移動しながら廃ガス案内通路内壁に固着されたパウダーを除去する副産物処理部(120)について説明したが、これとは異なり、各廃ガス案内通路へ加熱された窒素 (N_2) などをパージング (purging) して固着されたパウダーを除去することもできる。

[0028]

燃焼用ガス供給部(130)は、ケース(131)と、ガスノズル部材(132)と、 予混合燃料ガス注入部(136)と、助燃ガス注入部(137)を備える。燃焼用ガス供 給部(130)は廃ガスを燃焼させるために必要な燃料ガス及び助燃ガスを供給する。

[0029]

ケース(131)は、中空の円筒形状で、点火部(140)の上部に位置する。ケース(131)は上部壁(131a)と、外側壁(131b)と、内側壁(131c)を備える。上部壁(131a)の中心部にはガスノズル部材(132)が通過する貫通孔(131a1)が形成される。外側壁(131b)は上部壁(131a)から下に延長されて下の端が点火部(140)の上端に結合される。内側壁(131c)は上部壁(131a)から下に延長されて下の端が点火部(140)の上端に結合される。内側壁(131c)は外側壁(131b)の内側に位置する。外側壁(131b)と内側壁(131c)の間には独立された空間(1311)が用意される。この空間(1311)は冷却水循環空間として機能する。

[0030]

ガスノズル部材(132)は上下に延長された円筒形状であり、内部には中心線に沿っ て上下方向に延長されて貫通する内部空間(1313)が用意される。この内部空間(1 313)はフレーム(火炎)が形成される空間である1次燃焼区域として機能する。ガス ノズル部材(1 3 2)の下部は内側壁(1 3 1 c)の内部空間に受容され、ガスノズル部 材(132)の上部は上部壁(131a)の貫通孔(131a1)を通じて上部壁(13 1a)上に突出される。ガスノズル部材(132)の下端は点火部(140)の上端と接 する。ガスノズル部材(132)の外壁には、環状の形状で半径方向の外方へ突出された 分離フランジ(133)が用意される。分離フランジ(133)には分離フランジ(13 3)に沿って形成された環状の溝(133a)が用意される。環状の溝(133a)には 密封リング(133b)が挟まれる。密封リング(133b)が内側壁(131c)と接 して、内側壁(131c)とガスノズル部材(132)の外壁の間に形成された空間(1 3 1 2) は、上部の第 1 ガス空間(1 3 1 2 a) と下部の第 2 ガス空間(1 3 1 2 b) に 分離される。ガスノズル部材(132)の外壁には、第1ガス空間(1312a)とガス ノズル部材(132)の内部空間(1313)を連通させる複数の予混合燃料ガスノズル (1 3 4) と、第 2 ガス空間(1 3 1 2 b) とガスノズル部材(1 3 1 2) の内部空間(1 3 1 3) を連通させる複数の助燃ガスノズル(1 3 5) が用意される。複数の予混合燃 料ガスノズル (1 3 4) を通じて予混合燃料ガスがガスノズル部材 (1 3 2) の内部空間 (1313)に供給される。複数の予混合燃料ガスノズル(134)は半径の方向に対し 、片方に傾いて配置される。従って、複数の予混合燃料ガスノズル(134)を通じてガ スノズル部材(132)の内部空間(1313)へ供給される予混合燃料が回転供給され ることで、混合が円滑になってThermal NOx及びCOの発生量を低減させる。 複数の助燃ガスノズル(135)は半径の方向に対し、片方に傾いて配置される。従って 、 複数の助燃ガスノズル(1 3 4) を通じてガスノズル部材(1 3 2) の内部空間(1 3 13)へ供給される助燃ガスは回転供給されて、適正な拡散燃焼させて均一な温度帯域を

10

20

30

40

50

維持させる。ガスノズル部材(132)の内部空間(1313)には廃ガス供給部(110)の案内管(111)の下部が挿入されて受容される。案内管(111)の下端(1112)は助燃ガスノズル(135)より下に位置する。

[0031]

予混合燃料ガス注入部(136)はケース(131)の外側壁(131b)と内側壁(131c)を通過して第1ガス空間(1312a)と連結される。燃料ガス注入部(136)は可燃ガスと助燃ガスを混合して燃料の希薄な状態を作った後、予混合された燃料ガスを第1ガス空間(1312a)へ注入する。燃料ガスとしては液化天然ガス、液化石油ガス、水素ガスなどが使われる。

[0032]

助燃ガス注入部(137)はケース(131)の外側壁(131b)と内側壁(131c)を通過して第2ガス空間(1312b)と連結される。助燃ガス注入部(137)は酸素のような助燃ガスを第2ガス空間(1312b)へ注入する。

[0033]

点火部(140)はケース(141)と、点火装置(142)と、表示窓(143)と、第1、第2燃焼感知センサー(144a、144b)を備える。

[0034]

ケース(141)は概ね中空の円筒形状でボディー(150)の上部に位置する。ケー ス(141)は、上部壁(141a)と、外側壁(141b)と、内側壁(141c)と 、フレームガイド壁(141d)と、上部壁(141a)と対向してあり、中心部に貫通 孔(141el)が形成された底板(141e)を備える。上部壁(141a)の中心部 にはガスノズル部材(132)の内部空間(1313)と通じる貫通孔(141al)が 形成される。外側壁(141b)は上部壁(141a)より下の方向に延長されて下部端 が底板(141e)に結合される。内側壁(141c)は上部壁(141a)より下に延 長されて下部端が底板(141e)に結合される。内側壁(141c)は外側壁(141 b)の内側に位置する。外側壁(141b)と内側壁(141c)の間には独立された空 間(1411b)が用意される。フレームガイド壁(141d)は上部壁(141a)よ り下の方向に延長されて下部端が底板(141e)に形成された貫通孔(141e1)内 に位置する。フレームガイド壁(141d)と内側壁(141c)の間には空間(141 1 c)が形成される。フレームガイド壁(141d)の内部には、ガスノズル部材(13 2) の内部空間(1 3 1 3) 、ボディー(1 5 0) の内部、及びフレームガイド壁(1 4 1 d)と内側壁(141c)の間の空間(1411c)と繋がる空間(1411d)が形 成される。この空間(1411d)はフレームが拡散される空間である2次燃焼区域を形 成する。その上、第1空気流入部(154)が後述するケース部材(151)のまわりに 設置され、2次燃焼区域に空気または0ュを供給する。

[0035]

フレームガイド壁(141d)は、1次燃焼区域(1313)で発生されるフレームが 渦巻きを形成しすぎることで、廃ガスとの接触が低下されることを防止しようと、フレームが適切に拡散されて廃ガスと円滑に接触されるようにして廃ガスの高処理効率を誘導する。

[0036]

点火装置(142)はケース(141)の外側壁(141b)、内側壁(141c)、及びフレームガイド壁(141d)を通過してフレームガイド壁(141d)内部の空間と繋がる。点火装置(142)はフレームガイド壁(141d)内部の空間へ点火源を供給する。点火装置(142)は点火プラグを備え、バーナー部分を乾燥された状態に維持するための乾燥圧縮空気(CDA:Compressed Dry Air)を供給する。バーナー部分に水分が生成されるとパウダー固着が活発に行われる。

[0037]

表示窓(143)はケース(141)の外側壁(141b)、内側壁(141c)、及びフレームガイド壁(141d)を通過してフレームガイド壁(141d)内部の空間と

繋がる。表示窓(143)を通じて、点火される現象と燃焼される現象を肉眼で観察できるようになる。表示窓(143)は高温の影響を受けるかもしれないのでパージングの機能を有する。

[0038]

第1、第2燃焼感知センサー(144a、144b)はケース(141)の外側壁(141b)、内側壁(141c)、及びフレームガイド壁(141d)を通過してフレームガイド壁(141d)内部の空間と繋がる。第1、第2燃焼感知センサー(144a、144b)は1次燃焼区域(1313b)で発生するフレームを感知する。

[0039]

底板(141e)の内部には貫通孔(141e1)を囲みながら形成された冷却水循環用の空間が用意される。

[0040]

ボディー(150)は、外部ケース部材(151)と、内壁部材(152)と、複数の 空気流入部(153a,153b)を備える。

[0041]

ケース部材(151)は、概ね中空の円筒形状で、上部壁(151a)と、底板(151b)と、側壁(151c)を備える。上部壁(151a)は点火部(140)の底板(141e)の下面に結合される。上部壁(151a)の中心部には貫通孔(151a1)が用意される。貫通孔(151a1)は点火部(140)の底板(141e)の貫通孔(141e1)より大きく形成される。底板(151b)は上部壁(151a)に対向してあり、中心部には貫通孔(151b)が用意される。側壁(151c)は上部壁(151a)と底板(151b)の間に延長される。

[0042]

内壁部材(152)は両端が開放された中空の円筒形状で、ケース部材(151)の内部に結合される。内壁部材(152)の開放された上端は上部壁(151a)の貫通孔(151a1)と繋がり、内壁部材(152)の開放された下端は底板(151b)の貫通孔(1511b)と繋がる。内壁部材(152)の壁には内壁部材(152)の内外部を連通させる複数の通孔(1521)が用意される。内壁部材(152)内部の空間は3次燃焼区域(1522)を形成する。

[0043]

複数の空気流入部(153a、153b)はケース部材(151)に設置されて外部の空気をケース部材(151)内部へ流入させる。第2空気流入部(153a、153b)を通じて流入された空気は3次燃焼区域(1522)へ供給されて3次燃焼区域(1522)内で発生される熱を均一に分布させてThermal NOxの発生を低減させる。

[0044]

図示されてはいないが、循環水などを内壁部材(152)の壁面に沿って回流して流れ落ちるようにすることで、廃ガスの燃焼時に生成されるパウダー固着を防止することもできる。

[0045]

図1ないし図9を参照して上記実施例の作用を詳しく説明する。

図9は本発明の実施例による廃ガス燃焼方法を工程順で示した工程順序図である。図9を参照すると、本発明の実施例による燃焼方法は廃ガス流入及びフレーム噴射段階(S10)と、第1廃ガス燃焼段階(S20)と、第2廃ガス燃焼段階(S30)と、第3廃ガス燃焼段階(S40)と、廃ガス冷却及び排気段階(S50)を備える。

[0046]

まず、廃ガス流入及びフレーム噴射段階(S10)では化学工程、半導体及びLCDなどの製造工程などで排出される廃ガスとドライ真空ポンプなどで使われる N_2 が廃ガス供給部(110)の案内管(111)に形成された廃ガス案内通路(111a、111b、111c、111d)を通じて各廃ガスによって個別的に1次燃焼区域であるガスノズル

10

20

30

40

(9)

部材(132)の内部空間(1313)へ供給される。同時に、複数の予混合燃焼ガスノズル(134)を通じてガスノズル部材(132)の内部空間(1313)へ供給される予混合燃料が回転供給されることで、混合が円滑に行われるようにする。また、点火装置(142)はフレームガイド壁(141d)内部の空間に点火源を供給して1次燃焼区域でフレームを発生させる。

[0047]

続いて、第1廃ガス燃焼段階(S20)は廃ガス案内通路(111a、111b、111c、111d)を通じて個別的に供給された各廃ガスを1次燃焼区域でフレームによって燃料が豊富で、空気が不足した燃料過剰状態で燃焼させる段階である。つまり、燃料と空気の混合量を調節して後述する当量比(、Equivalence ratio)が1より大きい状態で廃ガスを燃焼(Rich-Burn)させてNOxの発生を最小限度に抑制する。具体的には当量比()の範囲が次の式を満足するようにするのが望ましい

1.0 当量比() 2.0

[0048]

さらに、望ましいのは、当量比()の範囲が次の式を満足するようにすることでNO x 発生をさらに効果的に抑制することができる。

1.2 当量比() 2.0

[0049]

第1次廃ガス燃焼段階(S20)を通じて、1次燃焼区域では〇½濃度を下げて廃ガスを不完全燃焼させる方式で廃ガス燃焼過程で発生される窒素酸化物(NOx)の量を最大に抑制することができる。

[0050]

参考として、当量比公式は次のように定義される。

= (F/A) act/(F/A) ideal (F:燃料のモル数、A:酸素のモル数)

[0051]

ここで、(F / A) a c t は実際反応燃焼比であり、(F / A) i d e a 1 は汚染物質が発生されない理論的な燃焼比である。例えば、可燃ガスが液化天然ガス(L N G)の場合にL N G が 1 0 1 m p で O_2 が 1 5 1 m p であれば、 = (2/3) a c t / (1/2) i d e a 1 = 1.33 になる。この時、希薄な空気燃焼(R i c h - B u r n)が行われる。

[0052]

次に、第2廃ガス燃焼段階(S30)は第1廃ガス燃焼段階を経た廃ガスを2次燃焼区域で燃焼させる段階である。具体的に、1次燃焼区域で不完全燃焼されて残留する未燃成分(CO,CH4)を2次燃焼区域(1411d)で完全燃焼させて一酸化炭素(CO)を低減する段階である。このため、第1空気流入部(154)を通じて助燃ガス(空気または〇 $_2$)を2次燃焼区域に追加で流入させて、適正な拡散燃焼を通じて均一な温度帯域を維持させる。この時、2次燃焼区域の温度(T)帯域は窒素酸化物(NOx)の発生温度より低く維持し、未燃成分(CO,CH $_4$)を完全燃焼させるために次の式を満足させるようにするのが望ましい。

600 2次燃焼区域の温度(T) 800

[0053]

さらに望ましいのは、2次燃焼区域の温度(T)帯域が次の式を満足するようにすることで未燃成分(CO,CH4)をさらに効果的に完全燃焼することができる。

700 2次燃焼区域の温度(T) 800

[0054]

第2廃ガス燃焼段階(S30)を通じて、2次燃焼区域では助燃ガスを流入させて不完全燃焼された未燃成分を完全燃焼されるように誘導することで一酸化炭素(CO)量を最大に抑制することができる。

10

20

30

40

[0055]

次に、第3廃ガス燃焼段階(S40)は第2廃ガス燃焼段階を経た後にも残っている未燃成分を燃焼させる段階である。具体的に、廃ガス燃焼装置に流入される廃ガス量によっては、第2廃ガス燃焼段階(S30)を経た後にも未燃成分が残ってある可能性もあり、これを除去するために廃ガスを3次燃焼させる段階である。このため、複数の第2空気流入部(153a、153b)を通じて空気(または〇 $_2$)を3次燃焼区域へ流入させて残ってある未燃成分を完全燃焼させる。それによって、一酸化炭素(CO)は概ね除去されることができる。

[0056]

最後に、廃ガス冷却及び排気段階(S50)は第3廃ガス燃焼段階を経て浄化処理されて汚染物質が概ね除去された廃ガスが冷却水流入管を通じて流入された冷却水によって冷却されて底板(151b)に形成された貫通孔(1511b)を通じて外部へ排出される段階である。

[0057]

結局、1次燃焼区域では窒素酸化物(NOx)の発生を最大に抑制して、2次及び3次燃焼区域では一酸化炭素(CO)の発生を抑制することとして各燃焼区域別でCO及びNOxの発生を個別抑制することを特徴とする低公害廃ガス燃焼方法が提示される。

[0058]

以上、実施例を挙げて本発明を説明したが、本発明はこれに制限されることではない。 上記実施例は本発明の趣旨及び範囲を外さないで修正されたり変更されたりすることができ、当業者はこのような修正と変更も本発明に属することが分かる。

【産業上の利用可能性】

[0059]

以上より、本発明による低公害燃焼方法によれば、外部へ排気される一酸化炭素(CO)量と窒素酸化物(NOx)量を低減させることができ、廃ガスを処理する方法として有用である。

【符号の説明】

[0060]

100:廃ガス燃焼装置

1 1 0 : 廃ガス供給部

120:副産物処理部

1 3 0 : 燃焼用ガス供給部

1 3 2 : ガスノズル部材

1 4 0 : 点火部

150:ボディー

1 3 1 3 : 1 次燃焼区域

1 4 1 1 : 2 次燃焼区域

1 5 2 2 : 3 次燃焼区域

S10:廃ガス流入及びフレーム噴射段階

S20:第1廃ガス燃焼段階

S 3 0 : 第 2 廃ガス燃焼段階

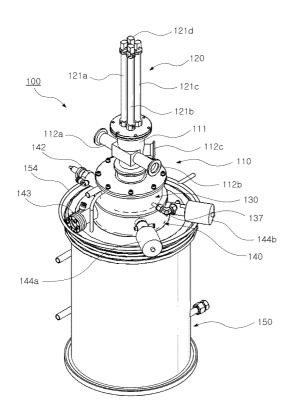
S40:第3廃ガス燃焼段階

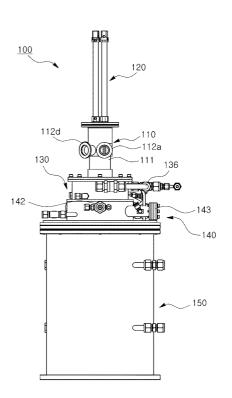
S50:廃ガス冷却及び排気段階

20

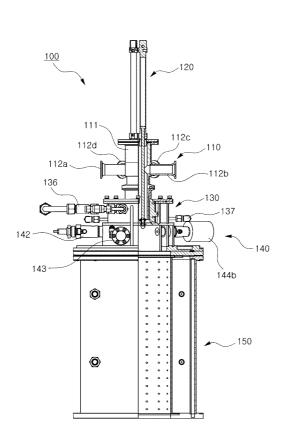
10

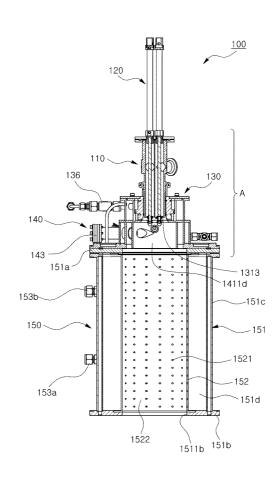
30



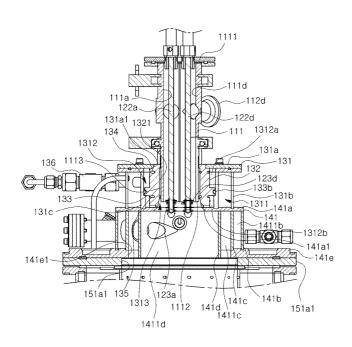


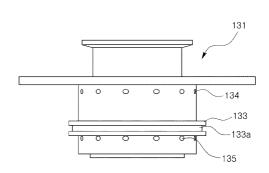
【図3】



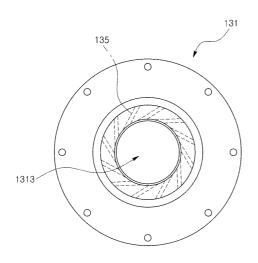


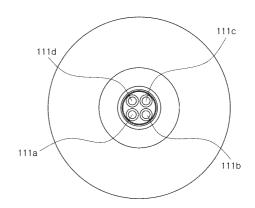
【図5】 【図6】



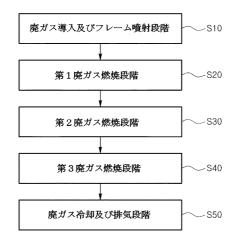


【図7】 【図8】





【図9】



【手続補正書】

【提出日】平成26年2月4日(2014.2.4)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

化学工程、半導体及びLCDなどの製造工<u>程で</u>排出される廃ガスを処理する低公害燃焼方法であって。

廃ガスを 1 次燃焼区域へ流入させて可燃ガスと助燃ガスが予混合された燃料を点火させて フレームを発生させる廃ガス流入及びフレーム噴射段階と;

可燃ガスと助燃ガスが予混合された燃料ガスを点火させて発生したフレームに上記廃ガスを接触させて 1 次燃焼区域で燃焼させる第 1 廃ガス燃焼段階と;

上記第1廃ガス燃焼段階を経て2次燃焼区域へ移動した廃ガスの中に残っている未燃成分 (CO,CH4)を2次燃焼区域へ追加で流入された助燃ガスとともに2次燃焼区域で燃 焼させて完全燃焼を誘導する第2廃ガス燃焼段階と;

上記第2廃ガス燃焼段階を通じて浄化処理された廃ガスを外部へ排出する廃ガス排気段階とを備え、

上記可燃ガスは液化天然ガス(LNG)、液化石油ガス(LPG)、水素ガスのいずれかーつ以上からなり、上記助燃ガスは空気、 O_2 のいずれかーつ以上からな \underline{U} 、

上記予混合された当量比()の範囲が次の式を満足するように助燃ガスが予混合された 状態で廃ガスを燃焼させることを特徴とする CO, NO x 個別制御方式を利用した低公害 燃焼方法。 30

50

1.0 当量比() 2.0

フロントページの続き

(72)発明者チョンジョングク大韓民国キュンギ - ド、オサン - シ、ウォンドン、ウナムチョングアパート、103 - 1604

(72)発明者 リ ソン ウク 大韓民国キュンギ・ド、オサン・シ、ソギョ・ドン、ジュゴン 2 ダンジ アパート、 2 1 1 - 5 0 4

(72)発明者 キム スン ホ 大韓民国キュンギ・ド、スウォン・シ、チャンアン・グ、チョンチョン・ドン、554-6

(72)発明者 カン ソクホ大韓民国キョンサンナム・ド、チャングウォン・シ、マサンフェウォン・グ、フェソン・ドン、460-23

(72)発明者ロ ワン ギ大韓民国キュンギ - ド、ファソン - シ、ヌン - ドン、ドンタン ヌンドン マウル ジュゴン アパート、740-806

F ターム(参考) 3K078 AA04 BA20 CA02 CA09